



## 2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 竹晴  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 前田 文暢 TEL 03-5728-4460  
 定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	15,087	-	735	△9.6	670	△17.8	404	0.3
2021年4月期	19,835	△6.2	813	△24.3	815	△24.7	403	△40.1

（注）当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

（注）包括利益 2022年4月期 394百万円（1.2%） 2021年4月期 389百万円（△41.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	26.19	25.77	8.6	8.2	4.9
2021年4月期	26.12	-	9.2	10.7	4.1

（参考）持分法投資損益 2022年4月期 △0百万円 2021年4月期 2百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	8,343	4,931	58.7	317.25
2021年4月期	8,106	4,559	56.2	295.24

（参考）自己資本 2022年4月期 4,901百万円 2021年4月期 4,557百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	383	△50	△357	4,740
2021年4月期	943	△214	103	4,757

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	-	0.00	-	3.00	3.00	46	11.5	1.1
2022年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年4月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

### 3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は2022年4月11日に公表した「支配株主であるフリービット株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付け者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付け者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年4月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年4月期	15,571,000株	2021年4月期	15,571,000株
2022年4月期	120,346株	2021年4月期	134,946株
2022年4月期	15,445,934株	2021年4月期	15,436,559株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績 (2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	1,635	—	△98	—	△162	—	△152	—
2021年4月期	8,452	1.2	△38	—	△49	—	△126	—

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	△9.88	—
2021年4月期	△8.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	4,421	2,168	48.5	138.75
2021年4月期	4,775	2,341	49.0	151.68

(参考) 自己資本 2022年4月期 2,143百万円 2021年4月期 2,341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染拡大の収束、景気の持ち直しの兆しが見られましたが、新たに発生したオミクロン株の影響やロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されるなど、依然として経済・社会情勢は不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2021年には前年比21.4%増の約2兆7,052億円（出所：株式会社電通「2021年 日本の広告費」）となり堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、「テクノロジー&マーケティングカンパニー」をスローガンに掲げ、ソーシャルメディアマーケティング\*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」及び「Webridge」、「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業等の積極的な展開を継続してまいりました。5月には株式会社BitStarと共同開発した成果報酬型インフルエンサーマッチングサービス「BitStar Network」、6月にはBtoB資料プラットフォーム「資料JP」にてウェビナー集客支援サービスなどをリリースいたしました。また、10月にはクリエイター向けのNFT発行サービス「HEXA（ヘキサ）」を運営するメディアエクイティ株式会社と資本業務提携を行っており、引き続き中長期に新たな収益事業の構築のため、複数の新規事業に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は15,087,843千円（前年同期売上高19,835,918千円）、営業利益735,465千円（前年同期比9.6%減）、経常利益670,523千円（前年同期比17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は404,535千円（前年同期比0.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① インターネットマーケティング事業

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルマーケティングを軸にサービスの拡販や取引先の深耕、広告関連セミナーの開催に取り組みました。競争力及び収益性の向上を実現するため、地方創生やDX支援のサービス強化、収益性及び生産性の向上を目的とした構造改革も継続してまいりました。更に、ヘルスケア関連領域での専門性及び優位性の向上を目指し、7月にYMAA認証マーク（薬機法医療法遵守広告代理店認証）を取得するなど消費者や広告主へ配慮したより安心安全な広告配信の支援も行いました。

以上の結果、当事業の売上高は3,699,825千円（前年同期売上高8,429,301千円）、セグメント利益は556,385千円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### ② アドテクノロジー事業

市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」及びグローバル版の「Webridge」を展開いたしました。関連サービスとして、「BitStar Network」のリリースやInstagram及びYouTubeのアフィリエイトパートナー登録を可能とするなどのインフルエンサー/動画関連領域への拡充も行いました。グローバル展開については、東南アジア圏を中心にパフォーマンスマーケティングプラットフォーム事業を推進し、コロナ禍の状況を注視しながら積極的に事業を展開してまいりました。

また、BtoBマーケティング支援型DSP\*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上などに継続して取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う広告需要の低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は12,913,389千円（前年同期売上高13,147,801千円）、セグメント利益は586,074千円（前年同期比11.4%減）となりました。

- \*1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- \*2 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのこと。広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ192,457千円増加し、7,617,767千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加172,492千円、前払費用の増加51,544千円、未収入金の増加8,415千円、現金及び預金の減少16,225千円、その他資産の減少23,986千円によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44,869千円増加し、726,130千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加64,002千円、破産更生債権の増加24,661千円、のれんの減少14,372千円、繰延税金資産の減少2,407千円、投資有価証券の減少1,063千円、その他資産の減少25,000千円によるものであります。

これらの結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ237,327千円増加し、8,343,897千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ41,647千円増加し、3,052,539千円となりました。主な要因は、未払金の増加158,235千円、買掛金の増加40,838千円、未払消費税の増加20,162千円、未払法人税等の減少106,732千円、1年内返済予定の長期借入金の減少86,064千円によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ176,160千円減少し、359,932千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少215,772千円、長期預り保証金の増加14,378千円、その他固定負債の増加25,232千円によるものであります。

これらの結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ134,513千円減少し、3,412,471千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ371,841千円増加し、4,931,425千円となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少46,308千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上404,535千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は56.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,740,923千円となり、前連結会計年度末に比べ16,225千円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、383,706千円（前年同期は943,363千円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益612,222千円、法人税等の支払額311,515千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50,399千円（前年同期は214,926千円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出44,964千円、有形固定資産の取得による支出8,405千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は357,897千円（前年同期は103,477千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出301,836千円、配当金の支払額40,592千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きソーシャルメディア広告などととも、動画関連広告市場の拡大が続くと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存のインターネットマーケティング事業とアドテクノロジー事業の更なる事業拡大を通じてインターネット広告市場の成長を取り込む一方で、中長期の新たな事業の柱を育てるため、インフルエンサー領域及びグローバル領域等を注力領域に設定し、積極的に投資・開拓し企業価値の更なる向上に努めてまいります。

インターネットマーケティング事業においては、当社の強みである強固なテクノロジー開発基盤とデータに基づいたソーシャルマーケティング事業を中心にヘルスケアや地方創生などの環境変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。

アドテクノロジー事業につきましても、国内外のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」を中心に、市場トレンドや顧客ニーズにあったマーケティングプロダクトの開発を継続いたします。

なお、当社は2022年4月11日に公表した「支配株主であるフリービット株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付けによる本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付け者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年4月期の業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,757,148	4,740,923
受取手形及び売掛金	2,457,638	2,630,130
前払費用	103,173	154,717
未収入金	40,344	48,759
その他	67,732	43,746
貸倒引当金	△728	△511
流動資産合計	7,425,309	7,617,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,994	273,473
減価償却累計額	△145,719	△161,633
建物(純額)	85,274	111,839
工具、器具及び備品	249,403	259,501
減価償却累計額	△232,129	△241,420
工具、器具及び備品(純額)	17,274	18,080
建設仮勘定	—	3,073
その他	32,399	79,555
減価償却累計額	△23,020	△36,618
その他(純額)	9,378	42,936
有形固定資産合計	111,927	175,930
無形固定資産		
ソフトウェア	2,346	1,611
のれん	60,430	46,058
その他	52	52
無形固定資産合計	62,829	47,721
投資その他の資産		
投資有価証券	186,319	185,255
関係会社株式	30,945	30,827
破産更生債権等	188,768	213,429
繰延税金資産	95,868	93,460
差入保証金	193,372	192,914
その他	30,242	5,242
貸倒引当金	△219,012	△218,652
投資その他の資産合計	506,503	502,478
固定資産合計	681,260	726,130
資産合計	8,106,569	8,343,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,901,947	1,942,785
1年内返済予定の長期借入金	301,836	215,772
未払金	211,398	369,634
未払法人税等	181,468	74,735
未払消費税等	98,479	118,642
賞与引当金	78,000	73,000
株主優待引当金	5,350	2,409
その他	232,412	255,561
流動負債合計	3,010,892	3,052,539
固定負債		
長期借入金	505,772	290,000
資産除去債務	30,320	30,320
長期預り保証金	—	14,378
その他	—	25,232
固定負債合計	536,092	359,932
負債合計	3,546,985	3,412,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	859,950
利益剰余金	2,837,402	3,195,629
自己株式	△52,029	△46,400
株主資本合計	4,554,147	4,908,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	97
為替換算調整勘定	3,103	△6,513
その他の包括利益累計額合計	3,227	△6,416
株式引受権	—	24,720
非支配株主持分	2,209	5,054
純資産合計	4,559,584	4,931,425
負債純資産合計	8,106,569	8,343,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	19,835,918	15,087,843
売上原価	15,678,499	10,850,968
売上総利益	4,157,418	4,236,875
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,556,356	1,647,852
地代家賃	245,193	243,871
貸倒引当金繰入額	△1,371	△577
賞与引当金繰入額	78,000	71,576
減価償却費	38,939	33,698
のれん償却額	25,051	14,372
その他	1,402,129	1,490,615
販売費及び一般管理費合計	3,344,298	3,501,409
営業利益	813,120	735,465
営業外収益		
受取利息	173	103
受取配当金	1	3
持分法による投資利益	2,404	—
為替差益	4,138	—
助成金収入	6,335	—
消費税差額	1,161	—
債務勘定整理益	—	2,478
償却債権取立益	2,217	—
その他	2,613	1,878
営業外収益合計	19,046	4,463
営業外費用		
支払利息	3,407	3,068
支払手数料	6,936	61,998
持分法による投資損失	—	118
支払保証料	5,432	1,876
その他	1,019	2,342
営業外費用合計	16,796	69,405
経常利益	815,370	670,523
特別損失		
投資有価証券評価損	14,959	45,989
事務所移転費用	—	12,311
減損損失	126,556	—
特別損失合計	141,516	58,301
税金等調整前当期純利益	673,854	612,222
法人税、住民税及び事業税	264,071	195,632
過年度法人税等	—	10,225
法人税等調整額	9,665	2,376
法人税等合計	273,736	208,234
当期純利益	400,117	403,987
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,053	△547
親会社株主に帰属する当期純利益	403,170	404,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	400,117	403,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△26
為替換算調整勘定	△10,300	△9,617
その他の包括利益合計	△10,262	△9,643
包括利益	389,855	394,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,908	394,891
非支配株主に係る包括利益	△3,053	△547

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	2,480,578	△46,885	4,202,467
当期変動額					
剰余金の配当			△46,346		△46,346
親会社株主に帰属する当期純利益			403,170		403,170
自己株式の取得				△5,144	△5,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,824	△5,144	351,679
当期末残高	898,887	869,887	2,837,402	△52,029	4,554,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	85	13,403	13,489	5,262	4,221,220
当期変動額					
剰余金の配当					△46,346
親会社株主に帰属する当期純利益					403,170
自己株式の取得					△5,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△10,300	△10,262	△3,053	△13,315
当期変動額合計	37	△10,300	△10,262	△3,053	338,364
当期末残高	123	3,103	3,227	2,209	4,559,584

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	2,837,402	△52,029	4,554,147
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	898,887	869,887	2,837,402	△52,029	4,554,147
当期変動額					
剰余金の配当			△46,308		△46,308
親会社株主に帰属する当期純利益			404,535		404,535
自己株式の処分		△4,183		5,629	1,445
連結範囲の変動		△5,752			△5,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,936	358,227	5,629	353,919
当期末残高	898,887	859,950	3,195,629	△46,400	4,908,067

	その他の包括利益累計額			株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	123	3,103	3,227	—	2,209	4,559,584
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	123	3,103	3,227	—	2,209	4,559,584
当期変動額						
剰余金の配当						△46,308
親会社株主に帰属する当期純利益						404,535
自己株式の処分						1,445
連結範囲の変動						△5,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△9,617	△9,643	24,720	2,844	17,921
当期変動額合計	△26	△9,617	△9,643	24,720	2,844	371,841
当期末残高	97	△6,513	△6,416	24,720	5,054	4,931,425

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	673,854	612,222
減価償却費	40,894	35,654
減損損失	126,556	—
のれん償却額	25,051	14,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,959	45,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,889	△577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,300	△5,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,350	△2,941
株式報酬費用	—	26,165
受取利息及び受取配当金	△175	△106
支払利息	3,407	3,068
持分法による投資損益 (△は益)	△2,404	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,152	△172,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,841	40,838
未払債務の増減額 (△は減少)	88,569	119,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,789	20,162
その他	138,217	△41,990
小計	1,133,592	695,495
利息及び配当金の受取額	175	106
利息の支払額	△1,298	△2,936
法人税等の支払額	△194,222	△311,515
法人税等の還付額	5,115	2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,363	383,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,523	△8,405
有形固定資産の売却による収入	—	39
無形固定資産の取得による支出	△276	△412
事業譲受による支出	△81,250	—
投資有価証券の取得による支出	△129,583	△44,964
差入保証金の差入による支出	△293	△3,357
差入保証金の回収による収入	—	6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,926	△50,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△234,336	△301,836
自己株式の取得による支出	△5,161	—
配当金の支払額	△46,101	△40,592
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	△2,360
その他の支出	△10,923	△13,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,477	△357,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,268	8,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837,182	△16,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,965	4,757,148
現金及び現金同等物の期末残高	4,757,148	4,740,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は4,878,187千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内外において収束が見通せず、社会・経済活動への制限が継続している状況にあります。国内においてもワクチン接種が進み期待が高まっておりますが、変異株の出現により再拡大が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続くとみております。このようなコロナ禍が今後の当社の業績に対してどのような影響を与えるか予測するのは非常に困難ではありますが、経営環境への著しい影響はないものの、翌連結会計年度中には一定の影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスを提供する事業であります。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワーク、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）、Webridge（グローバルのパフォーマンスマーケティングプラットフォーム）を提供する事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,337,501	10,852,150	19,189,651	646,266	19,835,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,800	2,295,651	2,387,451	132,464	2,519,915
計	8,429,301	13,147,801	21,577,102	778,731	22,355,834
セグメント利益	504,300	661,437	1,165,737	122,162	1,287,900
セグメント資産	1,237,744	1,701,673	2,939,418	196,265	3,135,684
その他の項目					
減価償却費	538	3,184	3,722	—	3,722
のれんの償却額	1,704	23,347	25,051	—	25,051
持分法投資利益又は損失（△）	△60	—	△60	2,465	2,404
持分法適用会社への投資額	4,263	—	4,263	26,681	30,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	70,375	70,375	—	70,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業（情報メディアサイトの運営）、クリエイティブ事業（WEBサイト及びLP制作等）を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,678,202	10,716,780	14,394,983	692,860	15,087,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,623	2,196,608	2,218,231	144,819	2,363,050
計	3,699,825	12,913,389	16,613,214	837,679	17,450,893
セグメント利益	556,385	586,074	1,142,460	228,763	1,371,223
セグメント資産	992,623	1,818,126	2,810,750	178,830	2,989,580
その他の項目					
減価償却費	54	3,431	3,485	0	3,485
のれんの償却額	0	14,372	14,372	0	14,372
持分法投資利益 又は損失 (△)	△25	—	△25	△93	△118
持分法適用会社への投資額	4,238	—	4,238	26,588	30,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172	749	921	—	921

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業 (情報メディアサイトの運営)、クリエイティブ事業 (WEBサイト及びLP制作等) を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)  
(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,577,102	16,613,214
「その他」の区分の売上高	778,731	837,679
セグメント間取引消去	△2,519,915	△2,363,050
連結財務諸表の売上高	19,835,918	15,087,843

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,165,737	1,142,460
「その他」の区分の利益	122,162	228,763
セグメント間取引消去	2,970	2,294
全社費用 (注)	△477,750	△638,052
連結財務諸表の営業利益	813,120	735,465

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,939,418	2,810,750
「その他」の区分の資産	196,265	178,830
セグメント間取引消去	△380,668	△389,289
全社資産 (注)	5,399,426	5,789,275
その他の調整額	△47,872	△45,669
連結財務諸表の資産合計	8,106,569	8,343,897

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金 (現金及び預金)

及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,722	3,485	—	0	37,172	32,168	40,894	35,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,375	921	—	—	3,537	97,253	73,912	98,174

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,069	125,486	—	—	126,556

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,704	23,347	—	—	25,051
当期末残高	0	60,430	0	0	60,430

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	14,372	0	—	14,372
当期末残高	—	46,058	—	—	46,058

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	295.24円	317.25円
1株当たり当期純利益	26.12円	26.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	25.77円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年4月30日)	当連結会計年度末 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,559,584	4,931,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,209	29,774
(うち非支配株主持分(千円))	(2,209)	(5,054)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	4,557,374	4,901,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,436,054	15,450,654

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	403,170	404,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	403,170	404,535
期中平均株式数(株)	15,436,559	15,445,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加額(千株)	—	249,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 4. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）であるフリービット株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは、2022年4月12日から2022年5月30日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限1,430,000株（所有割合：9.26%）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件が付されておりましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。